

【市場展望】投資妙味あふれる中小型株

■ 日米ともに政策金利は据え置きの見通し、市場の関心はドットチャート

今週（6月16～20日）の東京株式市場は中東情勢の緊迫化のほか、15日から開かれる主要7カ国首脳会議（G7サミット）や日米中銀の金融会合もあり、週前半は神経質な展開となりそう。16～17日の日銀金融政策決定会合と17～18日の米連邦公開市場委員会（FOMC）ではともに政策金利の現状維持が想定され、積極的な株価材料とはなりにくいが、両会合を通過すれば、警戒感が和らぎ日米株式市場には買いが入りそうだ。トランプ関税により、米平均関税率は1934年以来の水準まで上昇し、米国の景気や企業への影響は大きい。トランプ米大統領が利下げ要求を強める中、FOMC声明やパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長の記者会見に加え、FOMCメンバーの最新の経済見通しや政策金利水準の分布図（ドットチャート）が注目される。

■ 業績面で、優位な中小型企业

日経平均株価は2025年度中に昨年7月11日につけた高値4万2,224円を更新するだろうが、世界経済の不確実性や円安一巡などもあり、内需型企業の多い中小型株を含んだポートフォリオの投資魅力が増している。規模別株価指数の構成銘柄の純利益（東洋経済新報社予想を集計）は2025年度で、大型株が前年度比4.9%減、中型株は同2.4%増、小型株は同1.4%増が予想される。2026年度は業績の回復感が強まり、大型株は前年度予想比10.1%増、中型株は同8.2%増、小型株は同10.3%増が予想され、2025～2026年度の業績面で中小型株が大型株に比べて優位となりそう。中小型株は割安感があるうえ、資本収益性や市場評価に關しての改善余地も大きく、企業価値向上の動きが続くもとで、投資家の注目を一段と集めそう。

■ 注目される全国CPI

今週の経済指標は国内で18日に4月機械受注、20日に5月全国消費者物価指数（CPI）が発表される。米国では17日に5月小売売上高（速報値）や5月鉱工業生産指数、18日に5月住宅着工件数、20日に景気先行指数が予定されている。注目は5月全国CPIだ。5月30日発表の5月東京都区部（都区部）CPIは、生鮮食品（生鮮魚介、生鮮野菜及び生鮮果物）を除く総合が前年同月比で3.6%上昇した。3%を超える伸びは2カ月連続で、米類など食料の値上がり押し上げた。都区部CPIは全国CPIの先行指標とされ、5月全国CPIも都区部CPIと同様の傾向だろう。今回の全国CPIの発表は今週の日銀会合の後であり、会合決定に影響を及ぼすことはないが、日銀の物価安定の達成を判断する指標としては重要だ。

（2025/6/16 大塚 俊一）



いちよし証券

【重要開示事項】

- この資料は情報提供を目的として作成されたものです。投資勧誘を目的としたものではありません。そのため証券取引所や証券金融会社が発表する信用取引に関する規制措置等については記載しておりません。
- この資料は信頼しうるデータ等に基づいて作成されたものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、将来の株価等を示唆・保証するものでもありません。
- 記載された内容・見解等はすべて作成時点でのものであり、予告なく変更されることがあります。
- この資料に関するお問い合わせは、弊社担当者へお願いいたします。

【ご投資に当たっての注意事項】

- 有価証券の価格は売買の需給関係のみならず、政治・経済環境や為替水準の変化、発行者の信用状況の変化、大規模災害の発生による市場の混乱等により、変動します。そのため有価証券投資によって損失を被ることがあります。商品や銘柄の選択および投資の時期等の決定は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- 弊社は資料に記載された有価証券を保有または売買することや、資料に記載された企業に対し投資銀行業務を行うことがあります。
- 弊社取扱商品の購入申し込みをされる際には契約締結前交付書面、目論見書等を必ずお受け取りください。商品ごとにリスクや手数料等費用は異なりますので、内容をよくご確認ください。目論見書等は弊社担当者へご請求ください。

【手数料等の費用について】

- 株式等（ETF・ETN・REIT等を含む）のお取引にあたっては、約定代金に対して最大1.43%（最低手数料3,300円（税込み））の委託手数料をいただきます。株式等を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託のご購入にあたっては、お申込み金額に対して最大3.3%（税込み）の購入時手数料をいただきます（換金時に換金時手数料としていただく場合もあります）。また保有期間にわたって信託財産の純資産総額に対し最大2.585%（税込み・年率）の運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用を間接的に負担いただきます。さらに換金時に最大1.0%の信託財産留保額を負担いただく場合があります。
- 債券を募集または弊社との相対取引で購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。